

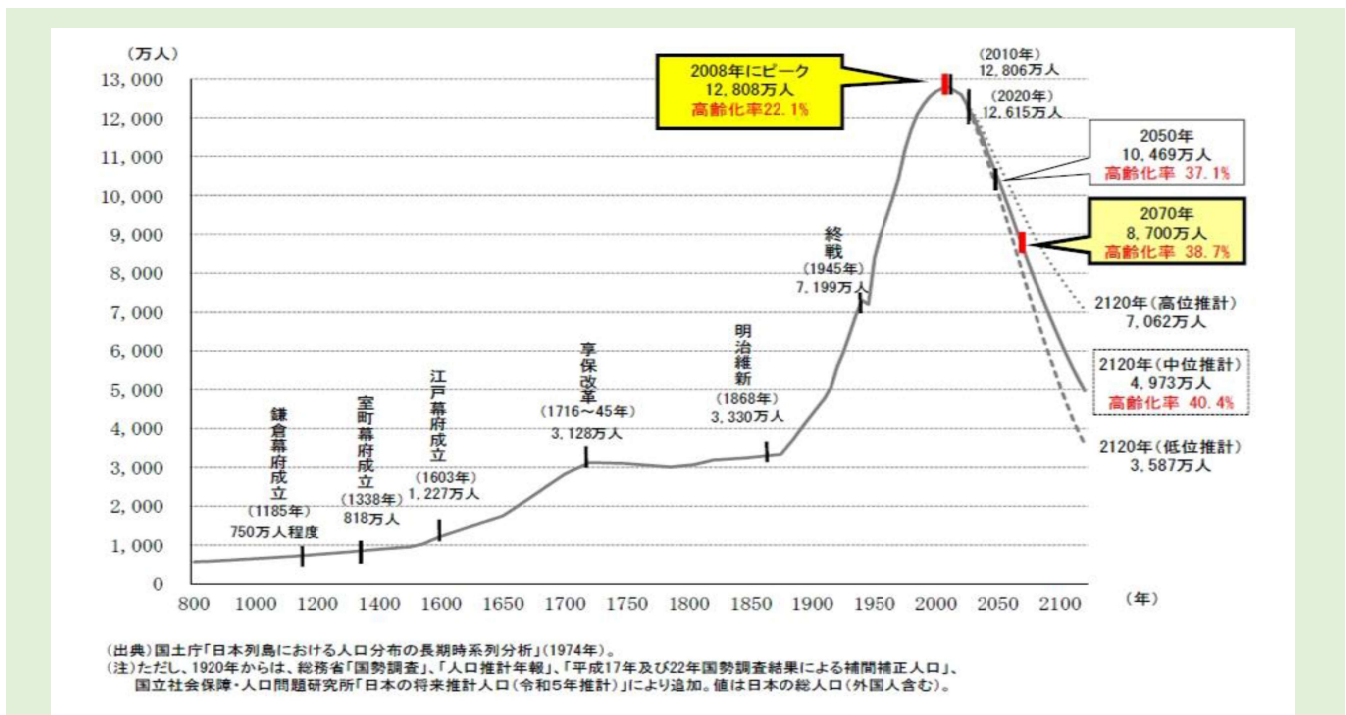
人口減少対策について

令和 6 年(2024年) 7 月29日

作成:長野県農業政策課

急激な人口減少は全国的な問題

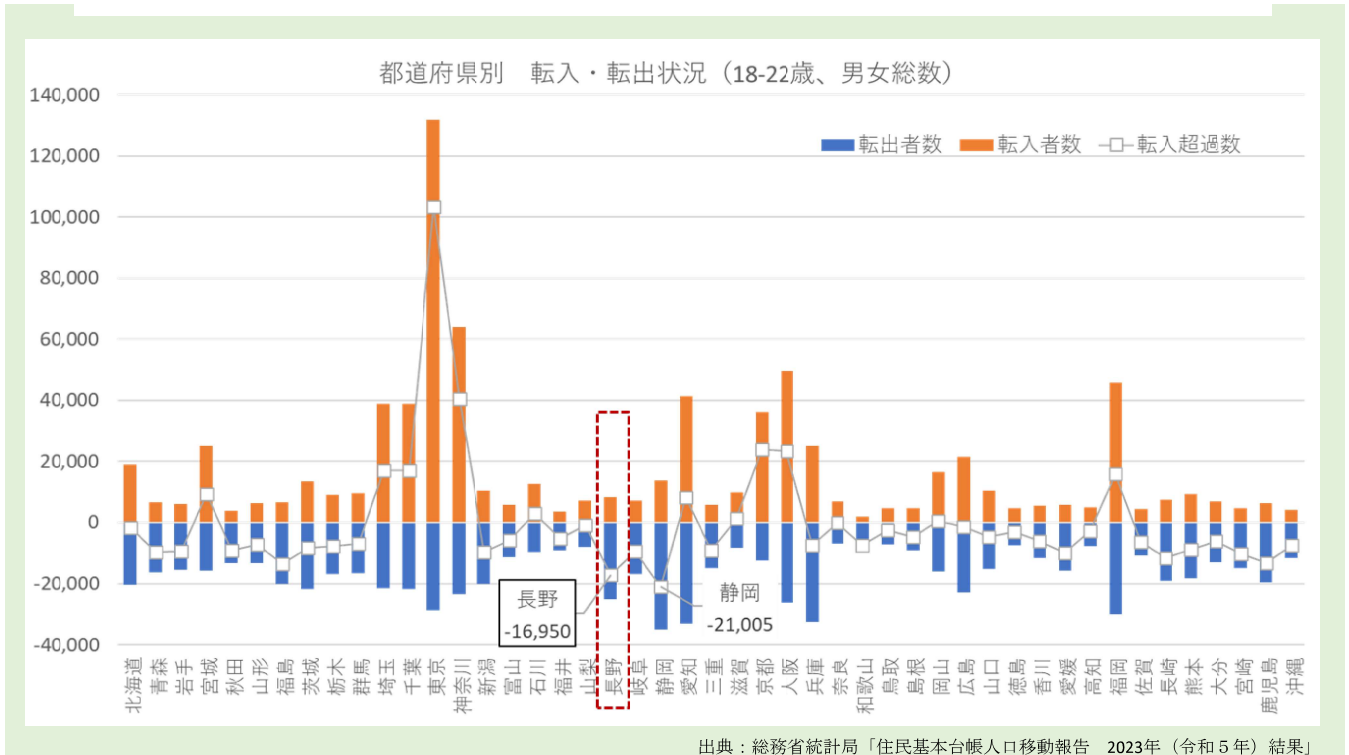
我が国の人口推移と予測



- 我が国の総人口は2008年(12,808万人)をピークに急速に減少中。**2070年には8,700万人・高齢化率38%程度**となる推計も

社会増は東京一極集中

都道府県別 転入・転出状況（18-22歳、男女総数）



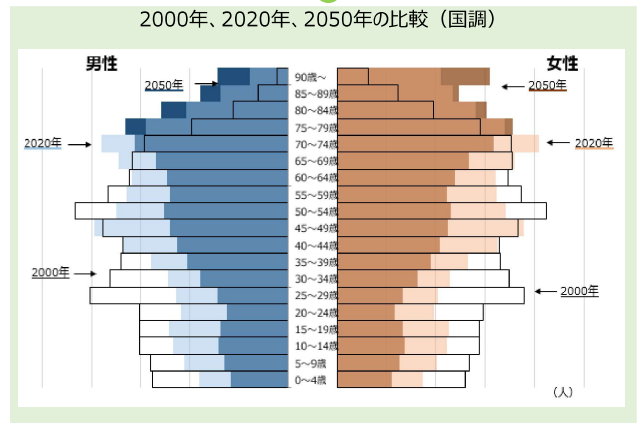
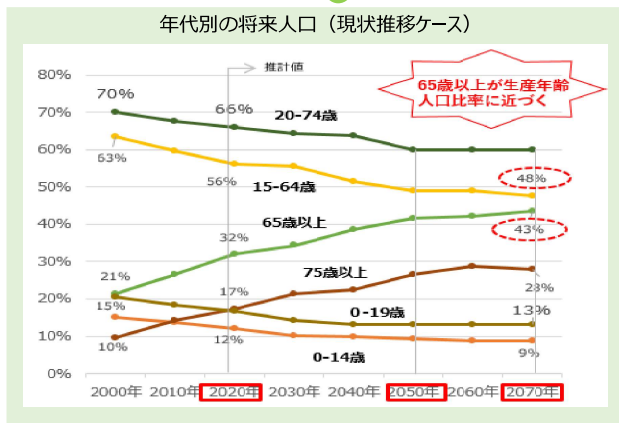
➤ 長野県の18～22歳の転出超過数は16,950人で、静岡県に次いで2番目に多い

2050年の長野県人口の変化

現在の子供も達が社会で活躍し、現役世代が高齢者となる2050年はどのような社会だろう？

2020年

2050年



● 将来人口推計（長野県）
205万人 → **159万人**
(約2割減少)

● 高齢化率（長野県）
(総人口に占める65歳以上の割合)
32.0% → **41.6%**

● 生産年齢人口（長野県）
(総人口に占める15～64歳までの割合)
56.1% → **48.8%**

● 世帯人口（全国）
5,570万世帯 → **5,261万世帯**

● 平均世帯人数（全国）
2.21人 → **1.92人**

課題

- 人口減少により、社会インフラ、医療、教育、行政サービス等の維持が困難に
- また、経済活動における生産や消費の縮小、各分野における担い手不足が顕著に
- 高齢者の増加に伴い医療費や保険料負担額も増加

現在の長野県の状況は？

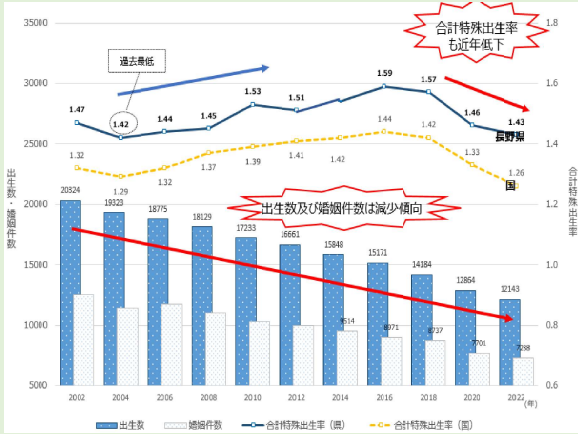
長野県の“自然増減”（出生数と死亡数）と“社会増減”（転入数と転出入数）はどうなっているだろう？

2020年

現在

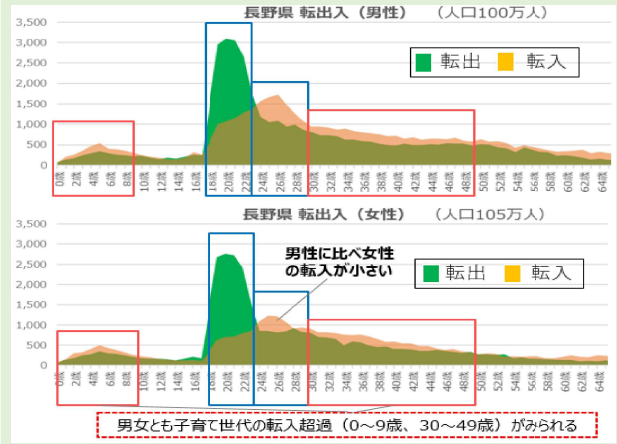
2050年

長野県の出生数・婚姻件数と合計特殊出生率の推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

男女別の転入・転出の状況



出典：令和2年国勢調査（総務省）

課題

- 出生数及び婚姻件数は減少傾向
- 合計特殊出生率も近年低下
- 男女ともに18～22歳の進学・就職期における転出超過

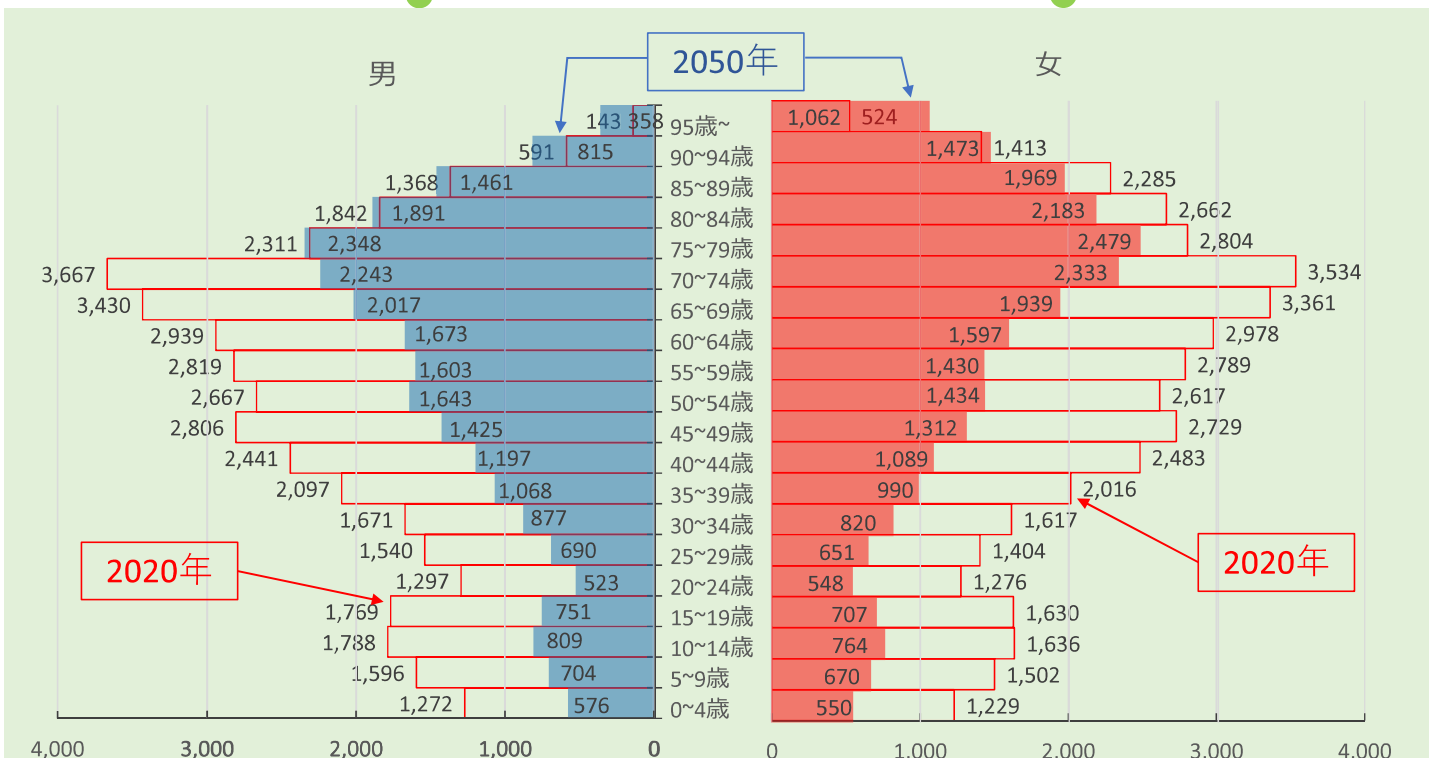
管内6市町村の人口の変化は？

2050年の北信地域はどのような社会だろう？

提供：北信地域振興局企画振興課

2020年

2050年



【出典】「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）を加工して作成

将来人口推計（北信地域）

8.2万人

→

5.1万人（約38.6%減少）※県の2倍以上

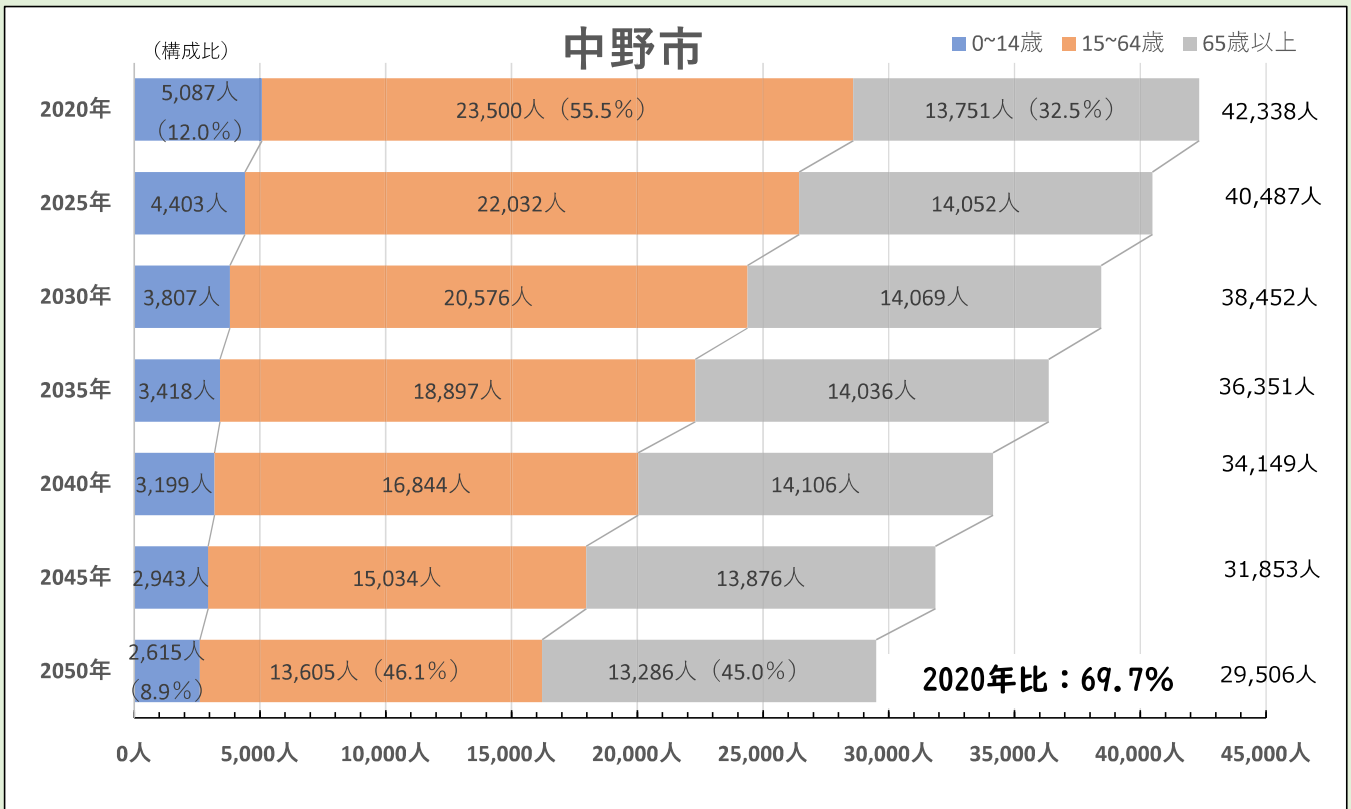
管内6市町村の人口の変化は？

提供: 北信地域振興局企画振興課

2050年の北信地域はどのような社会だろう？

2020年

2050年



【出典】「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を加工して作成

7

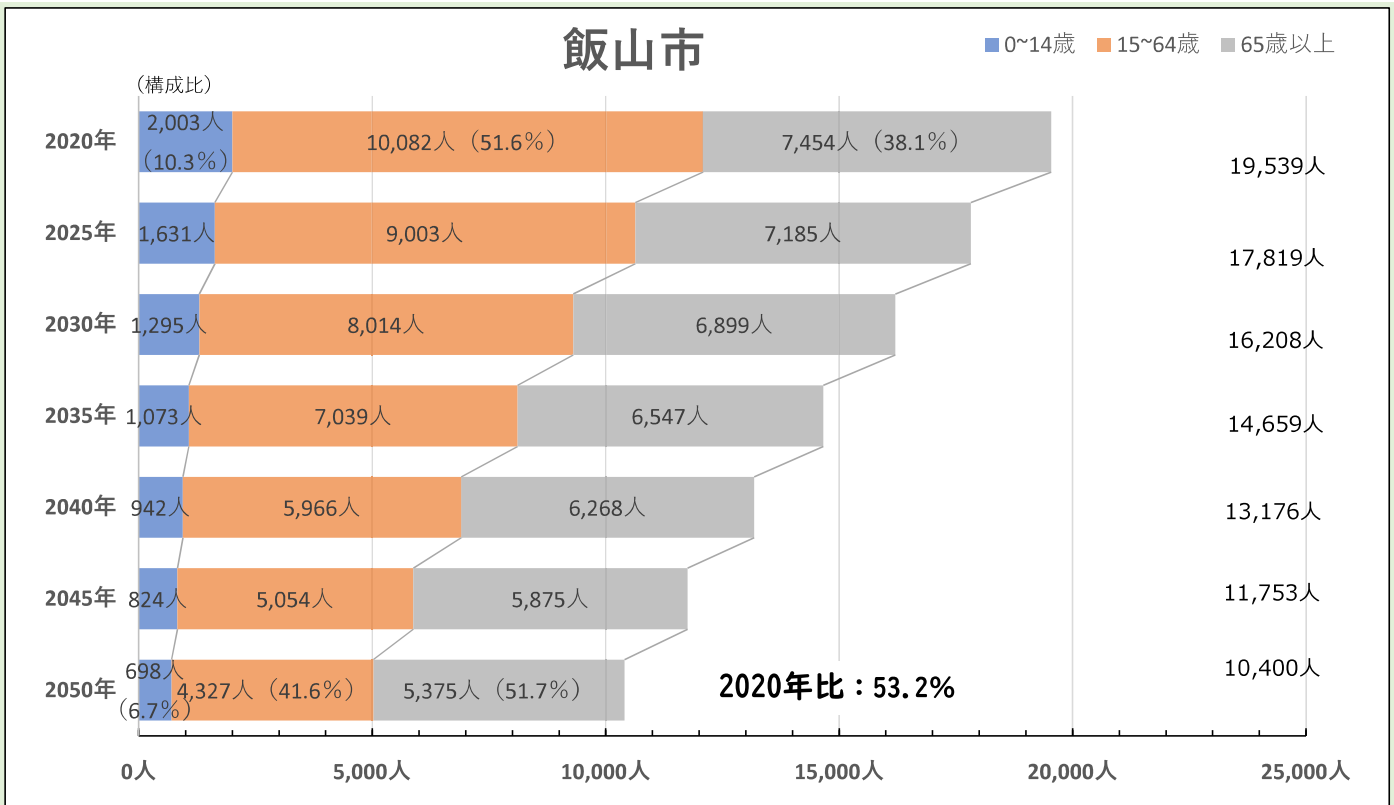
管内6市町村の人口の変化は？

提供: 北信地域振興局企画振興課

2050年の北信地域はどのような社会だろう？

2020年

2050年



【出典】「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)を加工して作成

8

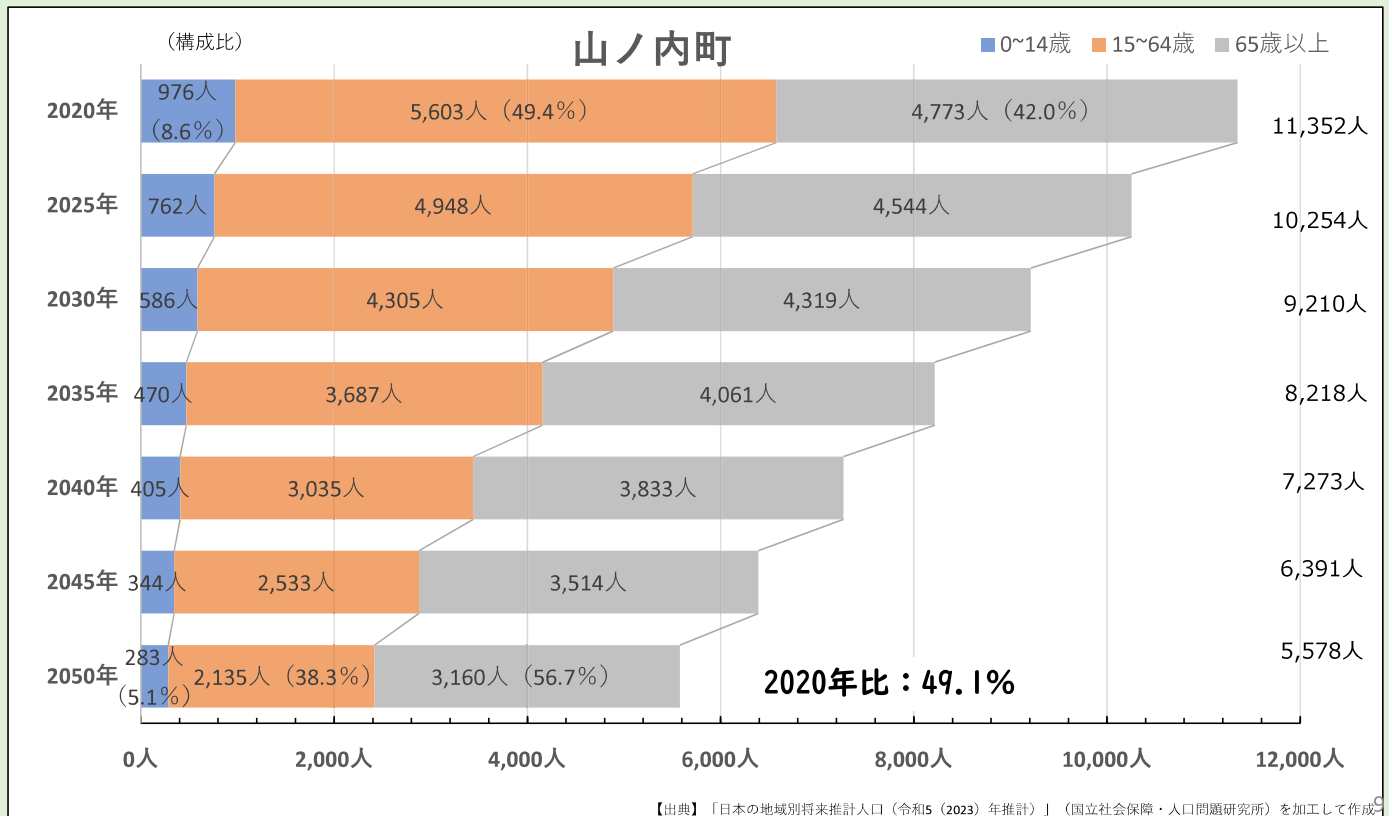
管内6市町村の人口の変化は？

提供：北信地域振興局企画振興課

2050年の北信地域はどのような社会だろう？

2020年

2050年



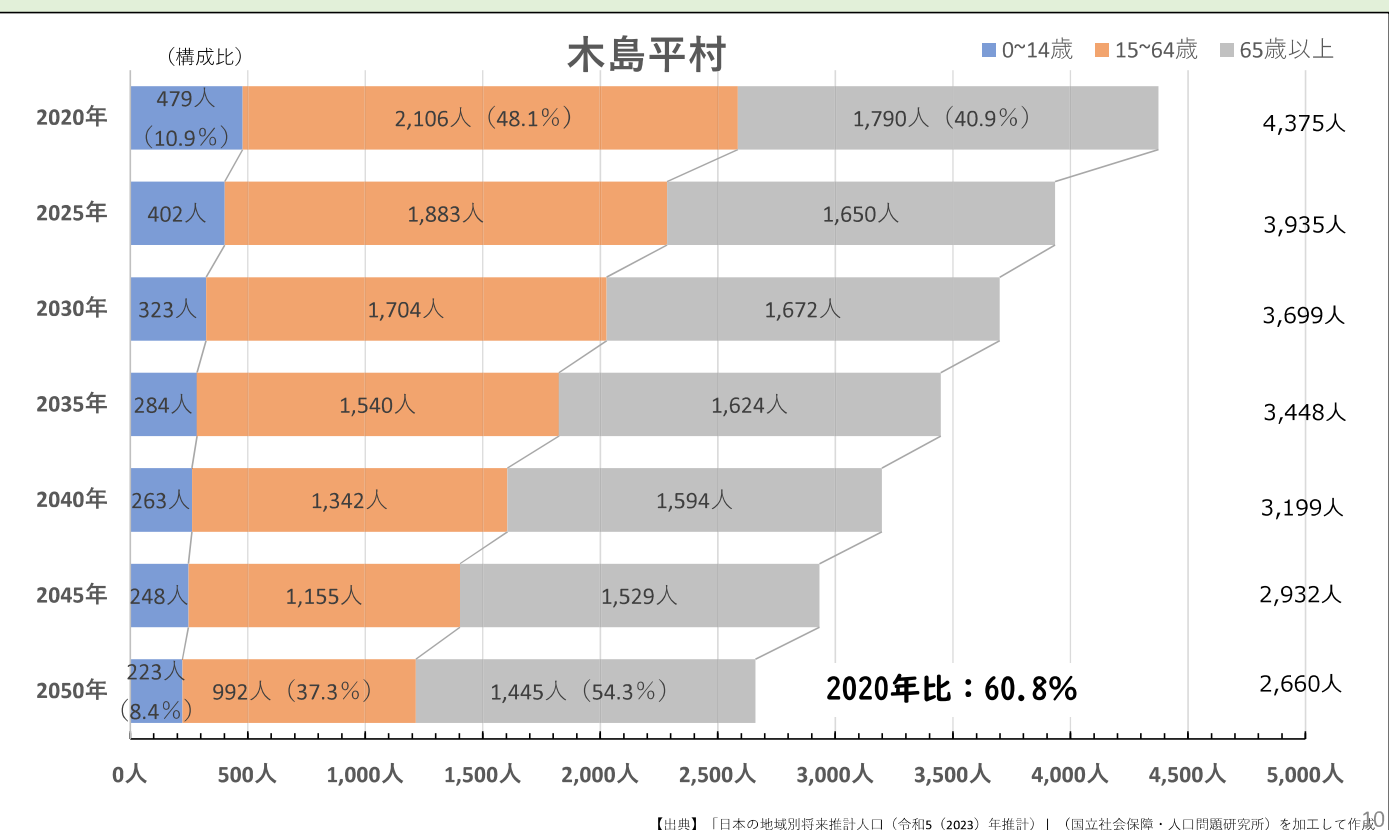
管内6市町村の人口の変化は？

提供：北信地域振興局企画振興課

2050年の北信地域はどのような社会だろう？

2020年

2050年



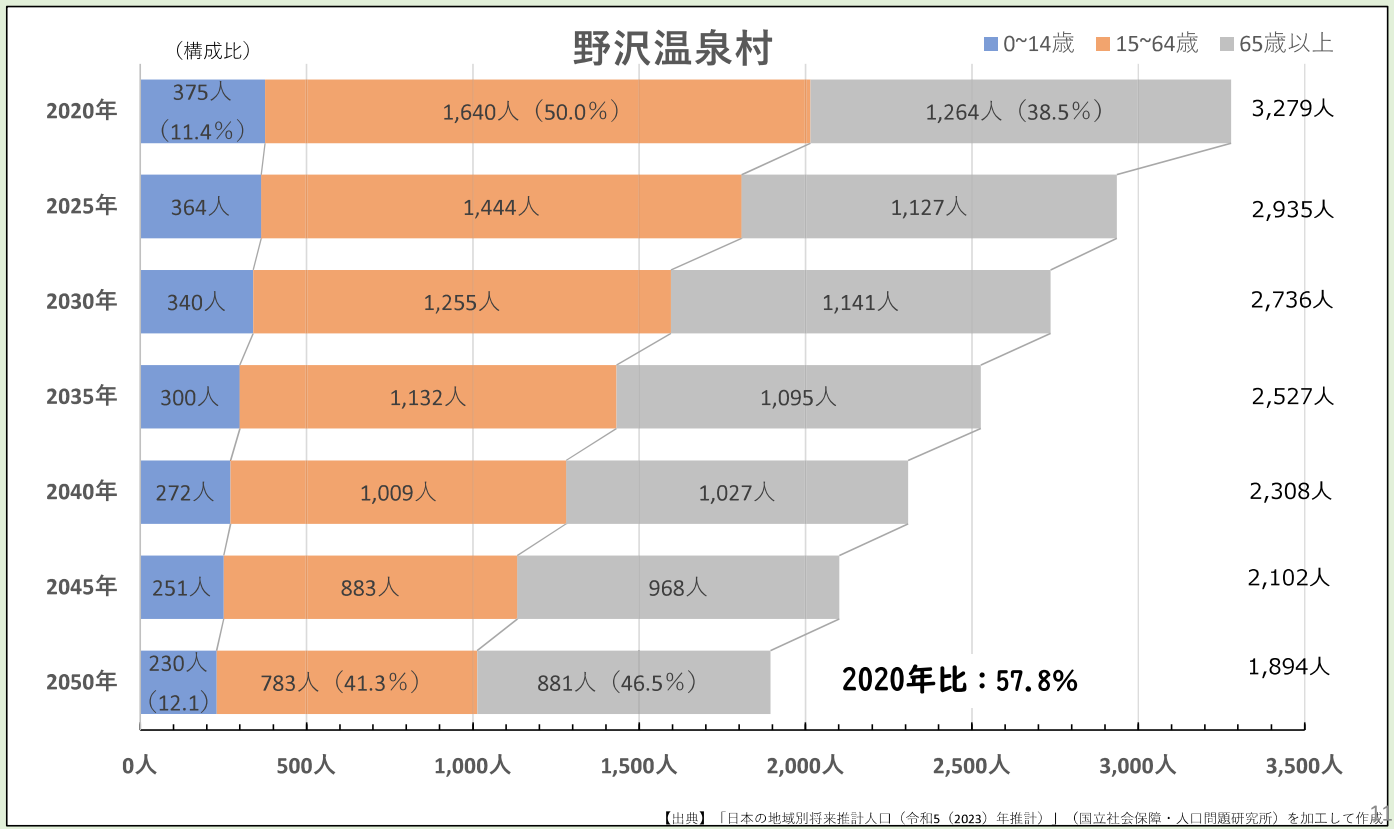
管内6市町村の人口の変化は？

提供: 北信地域振興局企画振興課

2050年の北信地域はどのような社会だろう？

2020年

2050年



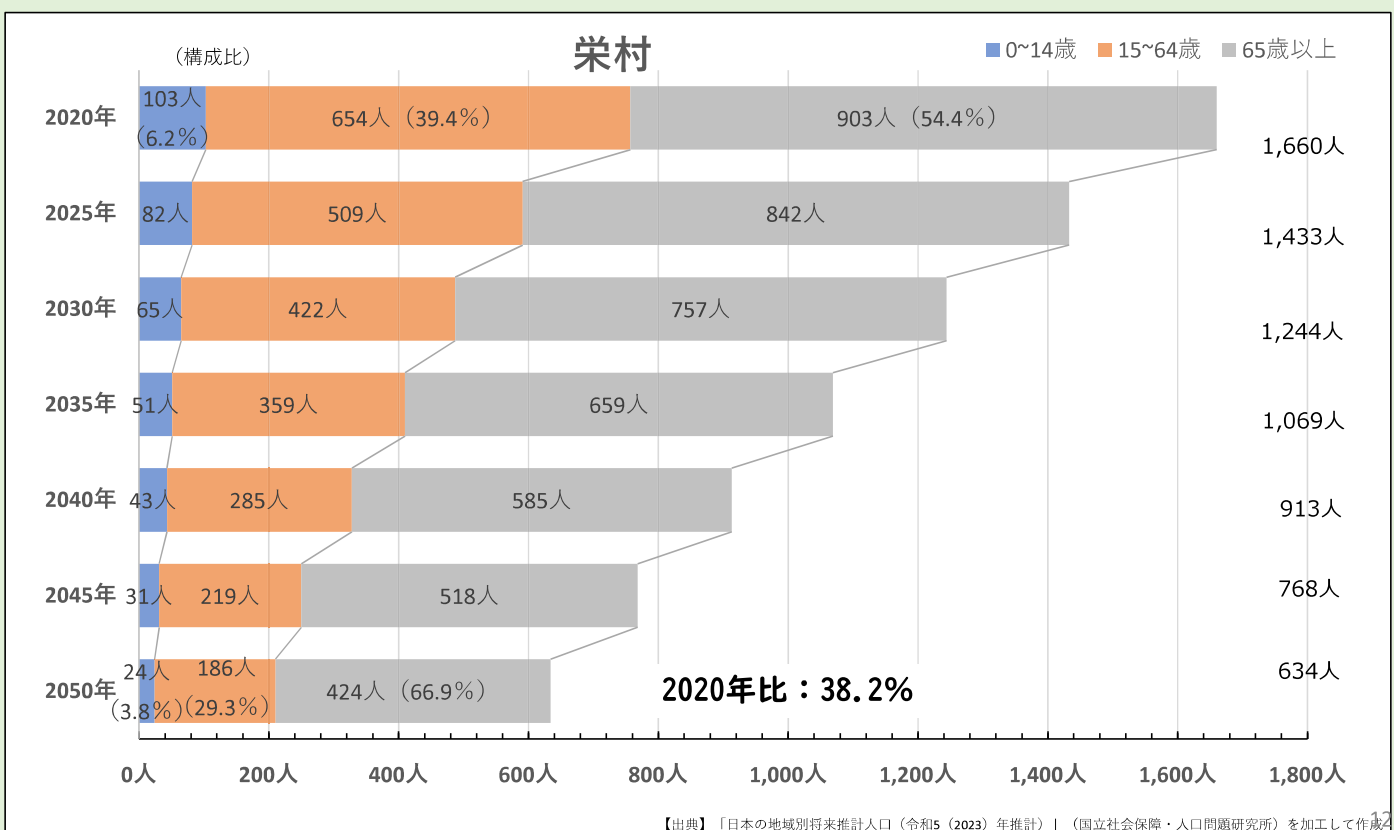
管内6市町村の人口の変化は？

提供: 北信地域振興局企画振興課

2050年の北信地域はどのような社会だろう？

2020年

2050年

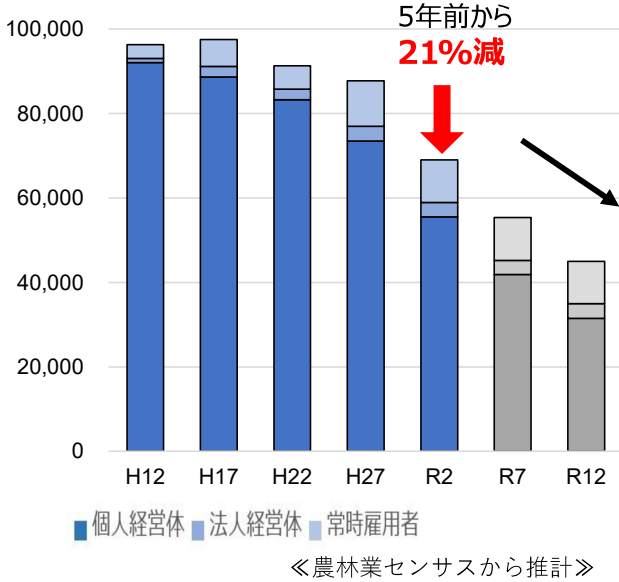


長野県内の農業の担い手の状況

農業従事者の状況

- 農業従事者は、令和2年(2020年)までの直近5年間で**21%減少**
- 今後も個人経営体の減少が危惧される

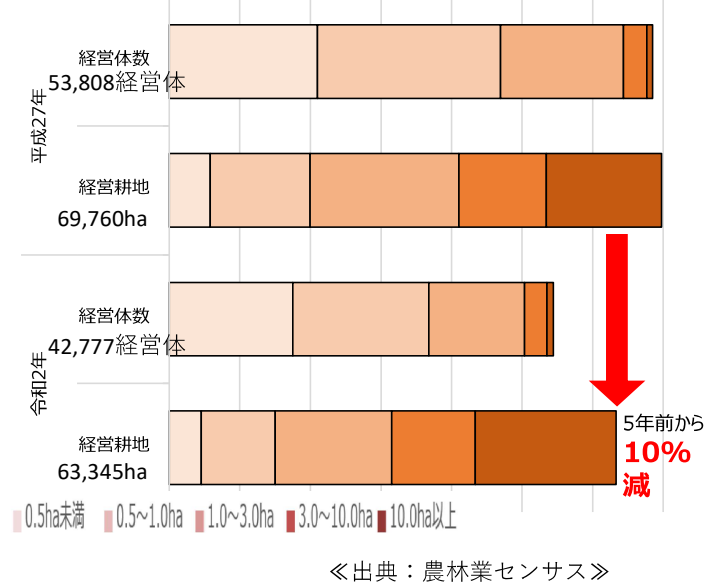
個人及び法人経営体における農業従事者の推計



経営規模と経営耕地面積の状況

- 経営耕地面積は、令和2年までの直近5年間で**10%減少**
- 一方で、経営規模3ha以上の経営体数は横ばいで、この経営体の経営耕地面積は**2,756ha**増加しており、担い手への集積が進んでいる

経営規模別経営体数と経営耕地面積の推移

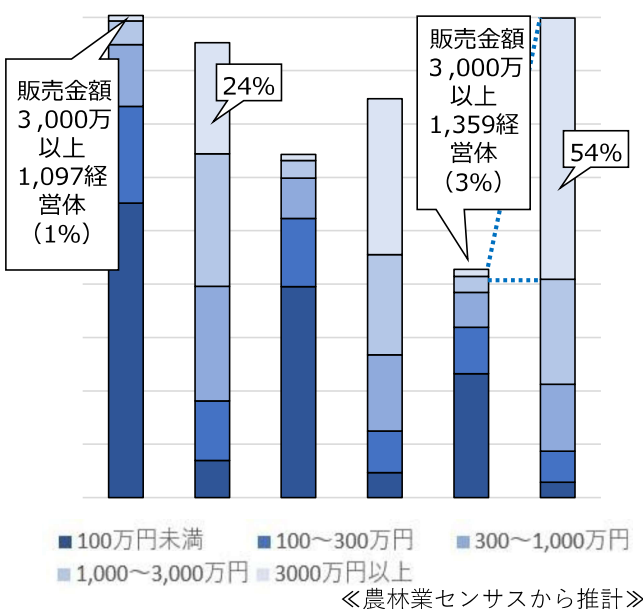


長野県内の農業の担い手の状況

経営体と販売金額の状況

- 販売金額3,000万円以上の経営体は10年間で**1,097**から**1,359**へ増加
- 令和2年の販売金額**2,697**億円のうち、この階層の経営体が**54%**(**1,460**億円)を占める

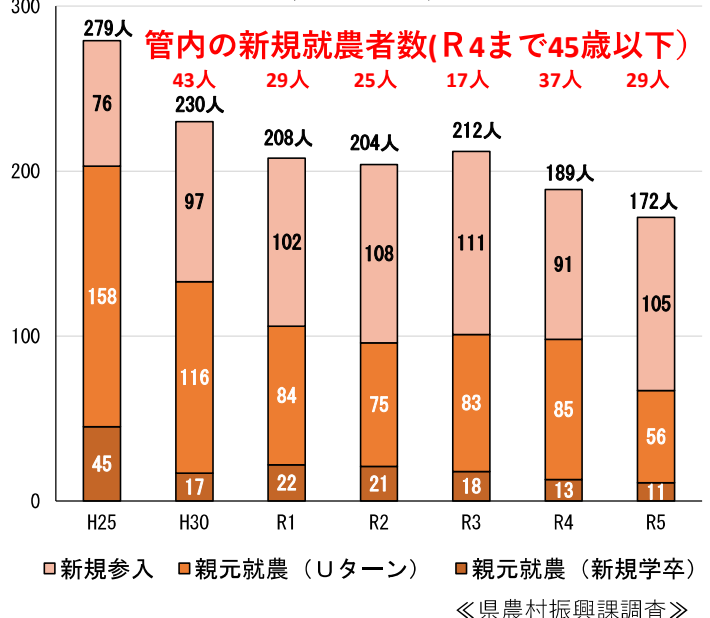
販売金額階層別販売金額（推計）の推移



新規就農者の状況

- 10年前に比べ新規参入が増える一方、親元就農（新規学卒+Uターン）は半減
- ➔ **管内はぶどう栽培を中心に親元就農が多い**
- 直近の5年間では**200**人前後で推移している

新規就農者数（49歳以下）の推移



人口減少下における農業への影響予想

< 農業 >

- ・ 高齢農業者を中心に廃業などにより農業従事者が減少
(2020年農林業センサス 本県の農業従事者のうち80歳以上が15%、75歳以上では28%)
- ・ 条件の悪い農地などが未利用となり耕作放棄地が増加
- ・ 雇用労働力が確保できず経営発展を望む経営体の規模拡大が困難
- ・ 全国の消費地への安定供給に向けて形成された産地機能が低下
- ・ 消費者（国内消費量）の減少に伴い産地としての変革が迫られる など
(所得の確保に向けて輸出や新品目の導入など新たな取組に挑戦)

< 農村 >

- ・ 道普請や川普請など地域コミュニティ活動が低下
- ・ 祭りや伝統食など地域の伝統文化が衰退
- ・ 風光明媚な原風景や里山の荒廃による多面的機能が低下 など

< 食 >

- ・ 品目によっては品薄となり安定して購入ができない
また、需給のアンバランスにより高値となり家計を圧迫
(消費者の減少よりも農業従事者の減少が大きく生産量が低下した場合)

2050年の人口規模や産業構造が変化する中、県民の皆さんの希望が実現でき、しあわせに暮らすために取り組むべきことは何だろうか？

考 え て み よ う

少子化・人口減少対策は

県を含む行政・企業・社会がそれぞれの立場から
全員で取り組んでいくもの。

一人ひとりが望む社会、実現したい未来のため、

- 県民全員で取り組むこと
- それぞれのセクターでできること
- 自分ができることは何だろうか。



意見聴取テーマ

- 少子化・人口減少社会における課題について
- 農業・農村で想定される課題について
- どのような姿が考えられ、何（どのような行動）が必要となるか

本日の意見聴取以外にも、随時皆さまのご意見をお待ちしています。ぜひご意見をお寄せください。



↑↑↑